



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月10日

上場会社名 株式会社力の源ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3561 URL <http://www.chikaranomoto.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 河原 成美
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CSO (氏名) 山根 智之 TEL 03(6264)3899
 定時株主総会開催予定日 2019年6月24日 配当支払開始予定日 2019年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	27,466	12.3	957	5.8	922	5.8	615	△3.0
2018年3月期	24,451	9.0	905	48.7	872	61.6	634	133.8

(注) 包括利益 2019年3月期 216百万円 (△73.6%) 2018年3月期 821百万円 (189.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	26.26	25.45	14.4	5.8	3.5
2018年3月期	27.85	26.23	16.5	5.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 △1百万円 2018年3月期 △6百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	16,392	4,724	26.4	183.14
2018年3月期	15,300	4,720	27.8	182.31

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,322百万円 2018年3月期 4,249百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,207	△1,180	△260	4,323
2018年3月期	1,411	△1,583	98	3,555

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	5.00	—	4.00	—	150	23.3	3.9
2019年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	188	30.5	4.4
2020年3月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		26.9	

(注) 1. 2018年3月期期末配当金の内訳：普通配当3円00銭 記念配当1円00銭

2. 当社は2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期第2四半期以前の配当金は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載し、2018年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 当社は、当連結会計年度より「株式給付型ESOP」制度を導入しており、配当金総額には、信託口が保有する当社株式に対する配当金（2019年3月期 358千円）が含まれております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	14,481	10.4	424	7.8	382	△6.8	297	△22.5	12.62
通期	30,010	9.3	1,150	20.1	1,072	16.2	700	13.9	29.69

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）台湾一風堂股份有限公司

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	23,693,500株	2018年3月期	23,307,300株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2019年3月期	89,600株	2018年3月期	—株
----------	---------	----------	----

③ 期中平均株式数

2019年3月期	23,438,447株	2018年3月期	22,789,067株
----------	-------------	----------	-------------

（注）1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

2. 当社は、当連結会計年度より「株式給付型ESOP」制度を導入しており、信託口が保有する当社株式は、期末自己株式数に含めて記載しております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2019年3月期 52,287株）。

（参考）個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	2,503	15.2	456	113.8	472	107.5	△69	△118.0
2018年3月期	2,172	9.5	213	△26.3	227	△19.0	389	60.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	△2.98	—
2018年3月期	17.08	16.09

（注）1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

（注）2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭	
2019年3月期	8,035		3,611		44.9	153.00	
2018年3月期	7,318		3,825		52.3	164.14	

（参考）自己資本 2019年3月期 3,611百万円 2018年3月期 3,825百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

(株式分割後の配当及び連結業績予想について)

当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割考慮前に換算した2018年3月期の配当、2019年3月期の配当及び2020年3月期の配当予想は以下のとおりとなります。

1. 2018年3月期の配当

1株当たり配当金 第2四半期末 5円00銭 (注1) 期末 8円00銭 (注2)

2. 2019年3月期の配当

1株当たり配当金 第2四半期末 8円00銭 (注2・3) 期末 8円00銭 (注2)

3. 2020年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 8円00銭 (注2) 期末 8円00銭 (注2)

(注1) 2018年3月期第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して行っております。

(注2) 株式分割考慮前に換算した配当額です。

(注3) 2018年12月4日を効力発生日として配当を実施しております。

(注4) 2018年3月期の年間配当金(株式分割考慮前)は13円00銭となります。

(注5) 2019年3月期の年間配当金(株式分割考慮前)は16円00銭となります。

(注6) 2020年3月期の年間配当金(株式分割考慮前)は16円00銭となります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(追加情報)	21
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、国内においては、企業業績の伸長により、雇用環境及び所得情勢が改善し、設備投資も増加基調にあるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しているものの、海外においては、アメリカの保護主義政策に端を発する欧州及び中国等との貿易摩擦やイギリスのEU離脱問題などから景気の先行きには不安要素が残る状況となっております。

当社グループの属する外食業界におきましては、国内では、コンビニエンスストアから中食業態までを巻き込んだ競争が激化する状況にあるほか、人財難に伴う労働者賃金の高騰、原材料の価格上昇及び物流費の高騰の影響に加え、オリンピックを前にしての建築コストの価格上昇も始まっており、これらは継続的な経営課題となっております。

一方、海外では、新たな競合の参入が増加しているものの、ラーメンをはじめとする日本食に対する関心の高まりを背景にマーケットは拡大基調にあり、今後の更なる事業拡大が期待できる状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、ラーメンを中心とした日本の食文化を世界に伝えるべく、2025年までに全世界でのトータル店舗数600店舗の実現に向け、国内外ともに新規出店を進めております。当連結会計年度末の店舗数はライセンス形態での展開を含め、当社グループ合計で266店舗（国内151店舗、海外115店舗）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高は27,466百万円（前期比12.3%増）、営業利益は957百万円（前期比5.8%増）、経常利益は922百万円（前期比5.8%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社が保有する株式の一部を売却したことによる投資有価証券売却益の計上があった一方で国内店舗の閉店決定に伴う減損損失や税金費用の増加により、615百万円（前期比3.0%減）となりました。

事業セグメント別の業績の概況

<国内店舗運営事業>

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランド及び「RAMEN EXPRESS」ブランドを中心に新規出店を行うとともに、既存店の強化を図るべく収益性の高い店舗への改装等を含めた再投資並びに不採算店舗の撤退を戦略的に実施いたしました。これらにより、当連結会計年度末の当事業における店舗数は、「一風堂」ブランドにおいて6店舗、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて6店舗、その他の業態・ブランドにおいて5店舗を出店し、合わせて17店舗が増加した一方で、「一風堂」ブランドにおいて2店舗、ベーカリー業態店舗を4店舗、その他の業態店舗を2店舗閉店したことから、143店舗（9店舗増加）となりました。

また、2018年10月16日の一風堂33周年創業祭における「振る舞いラーメン」の実施に合わせ、一風堂の歴代のプレミアムカードメンバーの皆様へ感謝の意を込めて「IPPUDO REPUBLIC PREMIUM MEMBERS CARD」を発行し、お客様との関係性の再構築に取り組みました。

以上の結果、自然災害による休業等はあったものの、当連結会計年度の売上高は新店売上高が計画通りに推移し、各種施策の結果として既存店売上高の回復もみられたことにより15,795百万円（前期比4.9%増）となりました。セグメント利益は、生産・製造工程の見直しなど生産性の向上と継続して取り組みを続けている商物流改革によるコスト削減に注力したものの、当該施策の効果は段階的に現れるものであることから、人件費及び原材料費の上昇と飲食業界全体にかかる物流費の上昇を吸収しきることができず、910百万円（前期比8.9%減）となりました。

<海外店舗運営事業>

海外店舗運営事業につきましては、ベトナムへの初出店を行うなど、「IPPUDO」ブランドを中心に積極的に出店を進め、当連結会計年度末における出店地域は13の国と地域（除く日本）、店舗数は115店舗（33店舗増加）となりました。なお、国・地域別の出店数は、アメリカに2店舗、シンガポールに1店舗、中国に9店舗、台湾に3店舗、オーストラリアに1店舗、マレーシアに2店舗、タイに8店舗、フィリピンに4店舗、インドネシアに2店舗、ベトナムに1店舗となりました。また、当連結会計年度にライセンス形態による運営を行っていた台湾事業を直営化し、マネジメント強化及び生産性の向上に努めました。また、当社グループとしては初めてとなる全世界共通の販売促進施策として、一風堂33周年創業祭を海外店舗運営事業においても実施し、「IPPUDO」ブランドの浸透に向けた取り組みを行いました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は新店によるプラス効果に加え、既存店が好調に推移したことにより8,578百万円（前期比37.4%増）となりました。セグメント利益は、アメリカ西海岸における事業立ち上げコストの影響が継続してあったものの、直営既存店の増収に加え、ライセンス先からのロイヤリティ収入が増加したこと等により、609百万円（前期比24.2%増）と大幅な増収・増益となりました。

<国内商品販売事業>

国内商品販売事業につきましては、一風堂ブランド関連商品「おうちでIPPUDOシリーズ」を中心とする商品の拡販並びに生産性向上への取り組み等に引き続き注力をしたものの、前期におけるカップ麺の製造販売事業の廃止や当期における「ホットもやしソース」（ペットボトル入り混合調味料）の自主回収による出荷停止等が売上高の減少要因となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,086百万円（前期比7.4%減）、セグメント利益は、生産性向上に伴い原価率が改善されたことから、50百万円（前期比35.0%増）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、コンサルティング事業は選択と集中の観点から積極的な新規開拓は行っていないものの、着実な売上成長を継続いたしました。また、業態開発の取り組みとして展開する博多うどん「イチカバチカ」や創業68年を誇る博多うどんの老舗「因幡うどん」においては、メディアにも多く取り上げられ、業態としての認知度の向上もみられました。なお、当事業の当連結会計年度末における店舗数は、「イチカバチカ」ブランドにおいて、1店舗出店した一方で1店舗閉店し、当連結会計年度末における店舗数は8店舗となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は1,005百万円（前期比12.1%増）、セグメント損益は8百万円の損失（前期は20百万円の損失）となりました。

なお、当連結会計年度末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末 店舗数	増減	期末店舗数
国内店舗運営事業	日本	一風堂	89(7)	+4	93(9)
		RAMEN EXPRESS	25(-)	+6	31(-)
		その他	20(-)	△1	19(-)
その他		イチカバチカ	2(1)	-	2(-)
		因幡うどん	6(-)	-	6(-)
国内小計			142(8)	+9	151(9)
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUDO	5(-)	+1	6(-)
		KURO-OBI	4(-)	+1	5(-)
	シンガポール	IPPUDO	7(-)	-	7(-)
		IPPUDO EXPRESS	2(-)	+1	3(-)
		その他	1(-)	-	1(-)
	中国（含む香港）	IPPUDO	22(22)	+9	31(31)
		GOGYO	1(1)	-	1(1)
	台湾	IPPUDO	8(8)	+3	11(-)
	オーストラリア	IPPUDO	6(1)	+1	7(2)
		GOGYO	1(-)	-	1(-)
	マレーシア	IPPUDO	3(3)	+2	5(5)
	タイ	IPPUDO	8(8)	+8	16(16)
	フィリピン	IPPUDO	5(5)	+4	9(9)
	インドネシア	IPPUDO	2(-)	+2	4(-)
	イギリス	IPPUDO	3(-)	-	3(-)
フランス	IPPUDO	3(-)	-	3(-)	
ミャンマー	IPPUDO	1(1)	-	1(1)	
ベトナム	IPPUDO	-	+1	1(1)	
海外小計			82(49)	+33	115(66)
全社合計			224(57)	+42	266(75)

※1. ライセンス契約先パートナーの運営する店舗数は、()内に記載いたしております。

※2. 国内店舗運営事業の一風堂1店舗は、直営店形態からライセンス形態に移行しております。

※3. 海外店舗運営事業の台湾のIPPUDO8店舗は、ライセンス形態から直営店形態に移行しております。

(2) 当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,092百万円増加し16,392百万円となりました。これは主に、現金及び預金が550百万円増加したこと、店舗食材の配送ルートの見直し等によりたな卸資産が89百万円増加したこと、出店及び子会社の取得等により有形固定資産が351百万円、のれんが167百万円、敷金及び保証金が114百万円増加したこと、投資有価証券が売却等により386百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,087百万円増加し11,668百万円となりました。これは主に有利子負債が19百万円増加したこと、国内外における新店立ち上げ等により未払金が572百万円、資産除去債務が117百万円増加したこと、未払法人税等が184百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円増加し4,724百万円となり、自己資本比率は26.4%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加が615百万円あったものの、自己株式を99百万円取得したこと、投資有価証券の売却等によりその他有価証券評価差額金の減少が174百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少が187百万円、為替換算調整勘定の減少が136百万円あったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ767百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は2,207百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益837百万円の計上、未払金の増加582百万円、減価償却費916百万円及び減損損失250百万円等の非資金的費用があった一方で、投資有価証券売却益249百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は1,180百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入507百万円があったものの、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出1,487百万円、敷金及び保証金の差入による支出193百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は260百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,703百万円があったものの、長期借入金の返済による支出1,417百万円、短期借入金の純減額283百万円、自己株式の取得による支出99百万円、配当金の支払額188百万円があったこと等によるものであります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針につきましては、将来の事業の発展と経営基盤の強化のための内部留保に意を用いつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様に対し安定的かつ継続的な利益還元を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、期末配当及び中間配当の年2回を基本方針としております。

また、会社法459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨、当社定款に定めております。当期末の配当につきましては、1株当たり普通配当4円00銭とする旨、2019年5月10日の取締役会で決議いたしました。なお、2018年11月8日開催の取締役会決議に基づき、当社普通株式1株につき4円00銭の中間配当を実施しておりますので、この結果、当連結会計年度に係る年間配当金は、1株当たり8円00銭となります。

次期(2020年3月期)の配当予想につきましては、連結業績が増益基調である一方で、成長戦略における内部留保とのバランスに鑑み、1株当たり普通配当8円00銭(中間配当4円00銭、期末配当4円00銭)を予定しております。

(5) 今後の見通し

世界経済におきましては、アメリカ政権の保護主義政策に端を発する貿易摩擦やイギリスEU離脱問題に係る先行きの不透明感、中国経済の成長率が鈍化傾向にあることから予断を許さない状況にあります。日本においては正社員雇用の拡大やそれに伴う所得状況の改善もあり、景気の緩やかな回復傾向は継続することが見込まれることから、全体としては堅調に推移すると思われまます。

飲食業界におきましては、日本国内においてはコンビニエンスストアから中食業態までを巻き込んだ競争が激化する状況は続くものの、海外については、ラーメンをはじめとする日本食に対する関心の高まりが追い風となり、引続き事業拡大が期待できる状況にあります。

こうした状況の中、国内におきましては、国内既存店の強化が重要であるとの認識のもと、中核ブランド「一風堂」のバリューの維持と向上のため、新規出店については収益性とブランディングの観点から厳選出店とするとともに、客席稼働率の上昇や衛生面の更なる強化を目的とした戦略的な店舗改装を進めてまいります。それに加えて、「一風堂」ブランドの新しい価値の創造を目的として、「1/2PPUDO (ニブンノイップウドウ)」や「一風堂スタンド」などの新コンセプトショップの展開を進め、「一風堂」ブランドの更なる進化と多様化するお客様のニーズへの順応を目指してまいります。また、サービス面においては、飲食店の基本であるQSC(クオリティー・サービス・クレンリネス)の更なる向上に取り組み、お客様に愛されるお店づくりに努めます。

海外におきましては、アジア地域の更なる出店に加え、アメリカ西海岸を中心とした、北米市場への積極的な展開と収益性の改善に取り組み、将来の成長事業としての地盤固めを行ってまいります。新規出店にあたっては、投資効率の高い「KURO-OBI」及び「IPPUDO EXPRESS」といった新規ブランドの積極出店を推進するほか、空港などのターミナル物件への積極出店、新規エリアの開拓に向けた取り組み等にも着手し、ブランド認知度及び事業全体の収益力の向上と経営効率の更なる向上に取り組みしてまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績予想及びセグメント別連結売上高予想は、下記のとおりであります。

<連結業績予想>

	2019年3月期 実績	2020年3月期 予想	前期比増減率
売上高	27,466百万円	30,010百万円	+9.3%
営業利益	957百万円	1,150百万円	+20.1%
経常利益	922百万円	1,072百万円	+16.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	615百万円	700百万円	+13.9%

<セグメント別連結売上高予想>

	2019年3月期 実績	2020年3月期 予想	前期比増減率
国内店舗運営事業	15,795百万円	16,764百万円	+6.1%
海外店舗運営事業	8,578百万円	10,033百万円	+17.0%
国内商品販売事業	2,086百万円	2,143百万円	+2.7%
その他	1,005百万円	1,070百万円	+6.4%

<セグメント別連結セグメント利益予想>

	2019年3月期 実績	2020年3月期 予想	前期比増減率
国内店舗運営事業	910百万円	943百万円	+3.6%
海外店舗運営事業	609百万円	747百万円	+22.6%
国内商品販売事業	50百万円	109百万円	+115.1%
その他	△8百万円	△9百万円	-
全社	△605百万円	△640百万円	-

また、為替レートは104.00円/米ドル、120.00円/ユーロ、135.00円/ポンド、76.70円/シンガポールドル、75.00円/豪ドルを前提としております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を持株会社とする持株会社制を導入しており、当社、連結子会社18社及び持分法適用関連会社3社で構成されております。また、国内外において、食材の生産、教育、商品開発、製造、流通、販売までを一貫して手がける事業モデルを志向し、報告セグメントは事業種類別に、博多ラーメン専門店「一風堂」及び一風堂のフードコート業態「RAMEN EXPRESS」に加えて「五行」、「名島亭」、「PANDA EXPRESS」といったブランドを展開する国内店舗運営事業、海外において「IPPUDO」ブランドを中心に展開する海外店舗運営事業、そば・ラーメンの製麺及び卸販売を中心とする国内商品販売事業を主な事業として展開しております。

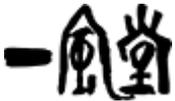
企業理念である「変わらないために、変わり続ける」のもと、ラーメンをはじめとする「日本食」の普及と、企業ミッションである“Japanese Wonder to the World「世界中に“笑顔”と“ありがとう”を”をグローバルに実現することを目指すとともに、より高いレベルでの顧客満足の獲得と更なる企業価値の向上にむけて尽力しております。

当社グループの事業における関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

① 国内店舗運営事業

国内店舗運営事業におきましては、博多ラーメン専門店ブランド「一風堂」を中核に、複数ブランドの店舗運営を国内で展開しております。昨今では、これまでに培ったノウハウと知名度を活用し、「RAMEN EXPRESS」、「五行」などのサブブランドの立ち上げのほか、ちょい飲みとラーメンの立飲みスタイルをコンセプトとする「一風堂スタンド」や、サイズも糖質も2分の1をコンセプトとする「1/2PPUDO（ニブンノイップウドウ）」などの「一風堂」の新コンセプトショップの開発にも着手するなど、「一風堂」ブランドの更なる進化と価値向上に努める一方、同じくラーメン業態である「名島亭」やアメリカンチャイニーズレストランチェーン「PANDA EXPRESS」の国内展開も行っております。

イ. 主要なブランド及び運営会社は下表のとおりであります。

ブランド		主な事業内容	主な運営会社
一風堂		オリジナルブレンド小麦を使用した自家製麺、独自工法による自社生産スープ、居心地の良さと楽しさを追及した店舗デザイン、自社教育施設によるスタッフ教育など「味」「雰囲気」「サービス」のすべてに拘ったラーメン専門店ブランドであります。「白丸元味」、「赤丸新味」、「一風堂からか麺」を看板商品に、都心路面店、都心ビルイン、ロードサイドなど幅広い立地に対して、年齢・性別を問わず、単身からファミリーまで幅広い顧客層をターゲットに店舗を展開しております。	(株)力の源カンパニー (株)渡辺製麺(注)
RAMEN EXPRESS		2011年より参入した当業態は、より手軽にスピーディーに本格的なラーメンを楽しんで頂くブランドであります。現在は、商業施設内フードコートを中心に出店を拡大しております。	
五行		「飲んで、つまんで、締めはラーメン」という新スタイルのラーメンダイニングブランドであります。フランス料理のフランベ技法を取り入れた「焦がし」ラーメンを始め、各種創作ラーメンを提供しております。落ち着いた空間の中で、焦がしの燃え上がる炎の調理パフォーマンスが雰囲気を盛り上げます。	

ブランド		主な事業内容	主な運営会社
名島亭		久留米ラーメンと、福岡長浜の屋台ラーメンをルーツに持つ福岡の老舗ラーメン店ブランドであります。九州ならではの細麺と独特の風味の豚骨スープのラーメンを提供しております。	(株)力の源カンパニー (株)渡辺製麺(注)
PANDA EXPRESS		看板商品「オレンジチキン」で知られ、米国において約2,000店舗を展開する大手チャイニーズレストランブランド「PANDA EXPRESS」を、日本においてはフードコートを中心に展開しております。	(株)I&P RUNWAY JAPAN
その他	—	沖縄料理居酒屋の行集談四朗商店など、多種多様な複数のジャンルの業態・ブランドに挑戦しております。	(株)力の源カンパニー

(注) 「一風堂」、「RAMEN EXPRESS」、「五行」、「名島亭」で使用する麺、スープの製造・販売を行っております。

ロ. 社内独立支援制度(社内暖簾分け)について

当社グループにおける国内店舗の運営形態には、直営形態と、社内独立支援制度(社内暖簾分け)による形態があります。社内独立支援制度(社内暖簾分け)とは、店舗運営技術と企業理念への理解度、事業計画などを審査項目とする社内審査を通過した従業員が、当社を退社したのちに会社を設立し代表取締役(店主)となったうえで、当社の展開するブランドの店舗の運営に関する業務を受託する制度であります。

当社グループの財務諸表への影響としましては、店舗のオペレーション業務をアウトソーシングする形態をとることから、売上高は直営店と同様となり、店主報酬を含めた人件費を中心とする販売費及び一般管理費相当額が、当社の業務委託料として計上されることとなります(店主の会社からすると売上高に相当するものとなります)。独立志向の高い人材が集まる業界において、店舗運営業務に従事する人材のキャリアプランの一つとして機能することで、人材確保に貢献しているほか、業務委託料は店舗業績に連動するため、店舗業績向上に寄与することや店舗運営への参画意識が高まることで店舗QSC(クオリティー・サービス・クレンリネス)レベルの改善効果を狙うものであります。2019年3月末現在では、国内の一風堂業態を中心に銀座店ほか24店舗(13店主)が社内暖簾分けによる運営となっております。

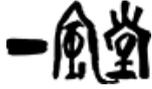
また、上述の社内独立支援制度(社内暖簾分け)以外にも、当社が保有する商標を用いて「一風堂」をライセンス形態で運営する方式での店舗展開も合わせて推進しております。

② 海外店舗運営事業

海外店舗運営事業におきましては、海外子会社の統括管理を行う「CHIKARANOMOTO GLOBAL HOLDINGS PTE. LTD.」を中間持株会社とし、日本の代表食であるラーメンをはじめとする日本食を、日本の文化やおもてなしの精神とともに全世界へ普及することを目指し、「IPPUDO」ブランドを中核とした直営店舗の運営、並びに現地運営パートナー企業へのライセンス供与事業を行っております。事業展開エリアは、北米(アメリカ)、欧州(イギリス、フランス)、アジア・オセアニア(オーストラリア、シンガポール、中国・香港、台湾、マレーシア、タイ、フィリピン、インドネシア、ミャンマー、ベトナム)の世界13カ国・地域(日本を除く)に拡大し、今後も世界各国への事業展開を積極的に進めてまいります。

また現地における麺、スープなどの製造・販売にも事業を拡大しており、食材の生産、教育、商品開発、製造、流通、販売までを一貫して手掛ける事業モデルのグローバル展開を進める一方、昨今では、「IPPUDO EXPRESS」、「KURO-OBI」、「GOGYO」などの「IPPUDO」に次ぐサブブランド・新ブランドの開発と展開にも着手しております。

主要なブランド及び運営会社は以下のとおりであります。

ブランド		主な事業内容	主な運営会社
IPPUDO	 	主力商品は日本国内同様に「白丸元味」「赤丸新味」などとなっていますが、進出国の多様性に合わせダイニングスタイルの店舗設計を施しているほか、サイドメニューを充実した商品ラインナップを取り揃えております。 「味」「雰囲気」だけでなく、サービスにおいても「メイドインジャパン」を打ち出した「おもてなし教育」を徹底したうえで、各地のカルチャーに合わせたローカライズを実施し、高い集客と客単価の獲得に成功しております。	<ul style="list-style-type: none"> • IPPUDO NY, LLC • I&P RUNWAY, LLC • IPPUDO SINGAPORE PTE. LTD. • IPPUDO AUSTRALIA PTY LTD • IPPUDO LONDON CO. LIMITED • IPPUDO PARIS • PT IPPUDO CATERING INDONESIA • 台湾一風堂股份有限公司 • YOU&ME FOOD FACTORY PTE. LTD. (注)
IPPUDO EXPRESS		アジア・オセアニアの空港などの公共施設や商業施設内フードコートを中心に展開しております。IPPUDOの兄弟ブランドとして、より手軽にスピードイーに本格的なとんこつラーメンを楽しんで頂くためのフードコート専用ブランドであります。	<ul style="list-style-type: none"> • IPPUDO SINGAPORE PTE. LTD. • YOU&ME FOOD FACTORY PTE. LTD. (注)
KURO-OBI		アメリカの商業施設内フードコートを中心に展開しております。ニューヨークスタイルを取り込んだフードコート専用ブランドで、店内でのイートインだけでなく、テイクアウトも行える業態となっております。提供されるスープもとんこつと鶏パイタンをブレンドして使用したオリジナルブランドであります。	<ul style="list-style-type: none"> • IPPUDO NY, LLC • I&P RUNWAY, LLC
GOGYO		日本の五行同様に「飲んで、つまんで、締め」をコンセプトにしたラーメンダイニング業態であります。落ち着いた雰囲気の中、看板商品の「焦がし醤油ラーメン」「焦がし味噌ラーメン」を中心に、様々な和食一品料理も提供しております。	<ul style="list-style-type: none"> • IPPUDO AUSTRALIA PTY LTD

(注) シンガポールにおける「IPPUDO」「IPPUDO EXPRESS」で使用する麺、スープ等の製造・販売等を行っております。

会社名	主な事業内容
CHIKARANOMOTO GLOBAL HOLDINGS PTE. LTD.	海外子会社の統括管理、海外ライセンス先の運営指導等
IPPUDO USA HOLDINGS, INC.	米国子会社の統括管理

③ 国内商品販売事業

国内商品販売事業では、業務用「信州蕎麦」を中心とした製造及び販売を行っており、中華麺、その他麺類、スープの製造などにも事業範囲を拡大し、法人から一般消費者に至るまで幅広い顧客層に対して商品を提供しております。また、「一風堂」ブランドを冠した即席めんや、調味料（ホットもやしソース）などの商品群「おうちでIPPUDO」シリーズの展開を強化しております。

主要な運営会社は以下のとおりであります。

会社名	主な事業内容
(株) 渡辺製麺	コンシューマー向け及び業務用向け麺(そば、ラーメン、うどん等)、スープ、つゆ、調味料等（ホットもやしソースなどの商品群「おうちでIPPUDO」シリーズ）の製造及び販売

④ その他

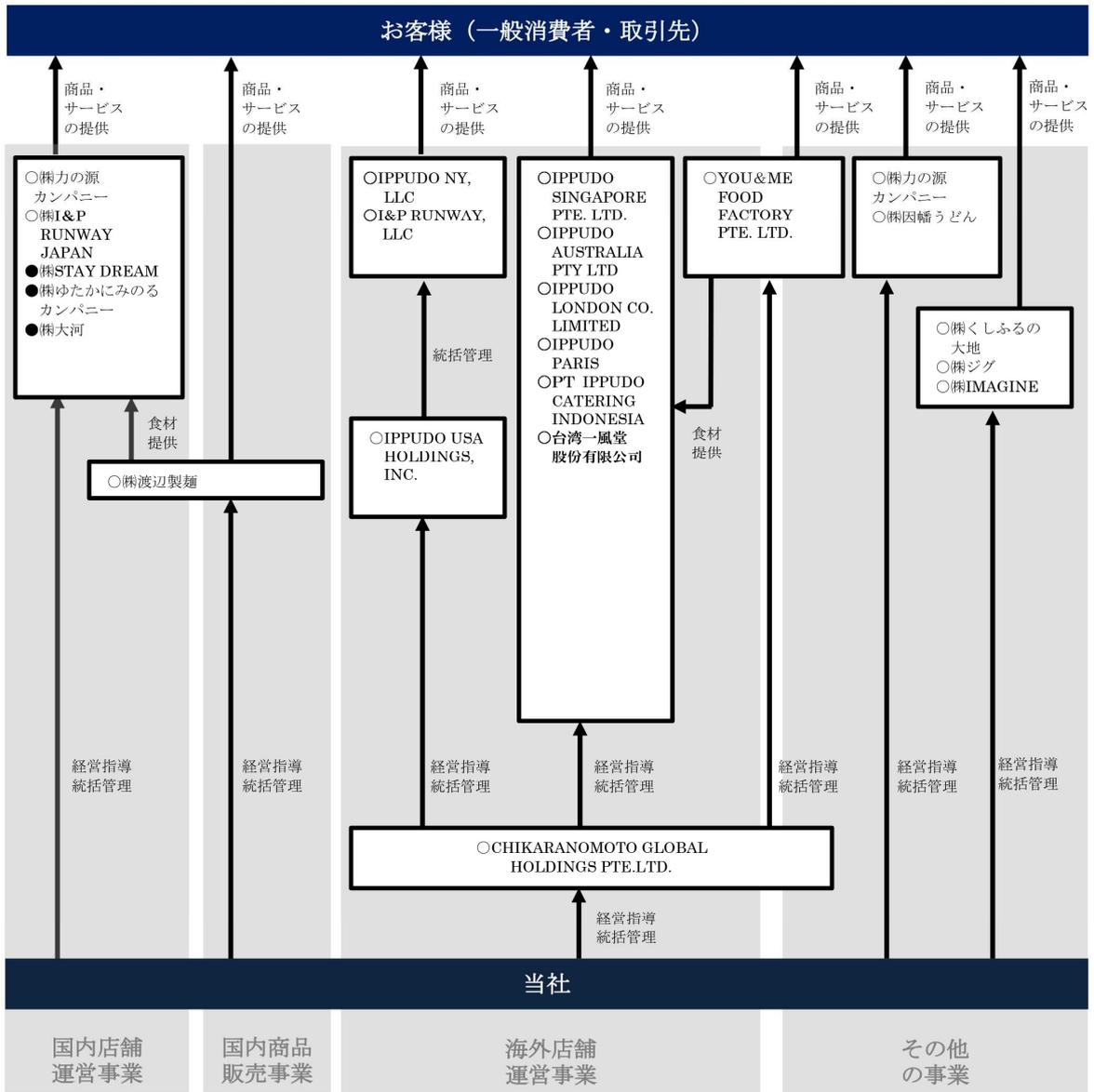
その他の事業として、これまでに培ったノウハウを生かし、業態開発、商品開発、教育を中心とした飲食店のコンサルティング事業、フランチャイズ事業、海外における「中華麺」等の製造・販売及びコンサルティング事業、体験農園の運営事業などを行っております。

主要なブランド及び運営会社は以下のとおりであります。

ブランド		主な事業内容	主な運営会社
イチカバチカ		やわらかな麺とあごダシが特徴の「博多うどん」と「博多焼きとり」などを中心に、博多のローカルフードを体験できるうどん居酒屋などを「イチカバチカ」ブランドで展開しております。	(株)力の源カンパニー
因幡うどん		創業68年の老舗「博多うどん」店。福岡市内に6店舗を運営し「博多うどん」の代表格にもあげられております。厳選された食材と昔ながらの製法を守った「出汁」、博多独特のやわらかい「麺」が特徴のうどん業態となっております。	(株)因幡うどん

会社名	主な事業内容
(株)力の源カンパニー	一風堂などの運営で培ったノウハウをもとに、大手外部顧客企業に対して、商品開発、飲食業態のプロデュース、飲食業界に特化した人材教育プログラム「7つの習慣」の提供、日系外食企業の海外進出コンサルティングならびに食材の製造卸事業、店舗立ち上げサポート、飲食店運営を行っております。またフランチャイズ事業の展開を見据え、うどんを中心とした飲食店業態「イチカバチカ」ブランドを展開しております。
(株)くしふるの大地	農業生産法人として、大分県竹田市において圃場を運営し、グループ内外に対する体験農園プログラムを組み込んだ研修事業などを手がけております。
YOU & ME FOOD FACTORY PTE. LTD.	シンガポールにおいて、外部顧客に対して、ラーメン素材を中心とした日本食商品開発コンサルティング及び製造販売を展開しております。

事業の系統図は次の通りであります。



○印は連結子会社、 ●印は持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、国内外における博多ラーメン専門店「一風堂」「IPPUDO」を中心とした複数ブランドの飲食店の展開を中核に、食材の生産、教育、商品開発、製造、流通、販売までを一貫して手がける事業モデルの実現に向け、複数の事業をグローバルに展開しております。

当社グループは企業理念である「変わらないために、変わり続ける」のもと、ラーメンをはじめとする「日本食」の普及と、企業ミッションである“Japanese Wonder to the World「世界中に“笑顔”と“ありがとう”を”をグローバルに実現することを目指すとともに、より高いレベルでの顧客満足の実現と更なる企業価値の向上に尽力し、顧客及び株主等のステークホルダーの利益最大化の実現に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高・営業利益・営業利益率・ROEであります。

各指標の進捗状況は、下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
売上高	22,430百万円	24,451百万円	27,466百万円
営業利益	609百万円	905百万円	957百万円
営業利益率	2.7%	3.7%	3.5%
ROE	9.0%	16.5%	14.4%

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、ラーメンを中心とした日本の食文化を世界に伝えるべく、2025年までに全世界でのトータル店舗数600店舗の実現を中長期的な目標として掲げております。

しかしながら、昨今における国内の外食業界には、コンビニエンスストアから中食業態までを巻き込んだ競争が一層激化する状況にあるほか、人財難に伴う労働者賃金の高騰、原材料の価格上昇及び物流費高騰の影響に加え、オリンピックを前にしての建築資材の価格上昇も始まっており、先行きが見通しにくい状況にあります。また、海外においても、アメリカの保護主義政策に端を発する欧州及び中国等の貿易摩擦やイギリスのEU離脱問題など景気の先行きに不安要素が残っております。

このような環境のもと、以下の課題に取り組み、事業の拡大に努めてまいります。

①国内事業基盤の強化

国内既存店の強化が重要であるとの認識のもと、中核ブランド「一風堂」のバリューの維持と向上のため、新規出店については収益性とブランディングの観点から厳選出店とするとともに、客席稼働率の上昇や衛生面の更なる強化を目的とした戦略的な店舗の改装と不採算店舗の閉店を進めてまいります。それに加えて、「一風堂」ブランドの新しい価値の創造を目的として、「1/2IPPUDO（ニブンノイップウドウ）」や「一風堂スタンド」などの新コンセプトショップの展開を進め、「一風堂」ブランドの更なる進化と多様化するお客様のニーズへの順応を目指してまいります。

また、サービス面においては、飲食店の基本であるQSC（クオリティー・サービス・クレンリネス）の更なる向上に取り組み、お客様に愛されるお店づくりに努めます。

更には、持続的な成長と安定した事業基盤を構築し、昨今の物流費や原材料費の高騰に迅速に対応すべく、生産工程の最適化や物流網の再構築、商流の効率化に関する施策を優先して行ってまいります。

②海外の積極的な事業展開

アジア地域の更なる出店に加え、アメリカ西海岸を中心とした北米市場への積極的な展開と収益性の改善に取り組み、将来の成長事業としての地盤固めを行ってまいります。

新規出店にあたっては、投資効率の高い「KURO-OBI」をはじめとした新規ブランドの積極出店を推進するほか、空港などのターミナル物件への積極出店、新規エリアの開拓に向けた取り組み等にも着手し、ブランド認知度及び事業全体の収益率と経営効率の更なる向上に取り組んでまいります。

③人財の採用と教育

店舗運営力向上のためには、人財こそが他社との差別化にもつながると考えており、国内外問わず、人財採用の強化及び従業員満足度の向上を継続して行っております。また、人財教育におきましては、企業理念の理解の深耕、商品知識・衛生知識の向上やサービス力の向上、店舗マネジメント手法の習得及びコンプライアンスに対する知識の習得などをグローバルに強化することを目的として、自社研修施設での研修、「7つの習慣 店舗の心得」プログラム、アルバイト教育・人事評価システム「イチトレ」などを用いて強化を推進してまいります。加えて、今後の積極的な海外展開も踏まえて、グローバル人財の採用もより一層進めてまいります。

④衛生面の強化

食中毒事故の発生や偽装表示の問題などにより、食の安心や安全に対する社会的なニーズが高まっております。当社グループでは、専門対策部署を設置し、各店舗・工場において、衛生管理マニュアルに基づく、衛生・品質管理に一層注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,064,604	3,615,246
受取手形及び売掛金	500,495	516,708
たな卸資産	270,908	360,332
その他	1,146,730	1,301,182
貸倒引当金	△1,560	△895
流動資産合計	4,981,179	5,792,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,809,373	10,370,469
減価償却累計額	△3,870,484	△4,565,380
建物及び構築物 (純額)	4,938,889	5,805,089
機械装置及び運搬具	906,693	1,030,013
減価償却累計額	△652,496	△720,442
機械装置及び運搬具 (純額)	254,196	309,571
土地	642,235	633,495
リース資産	149,425	154,280
減価償却累計額	△76,863	△96,204
リース資産 (純額)	72,561	58,075
建設仮勘定	792,576	82,040
その他	1,125,078	1,410,770
減価償却累計額	△809,414	△931,592
その他 (純額)	315,663	479,177
有形固定資産合計	7,016,123	7,367,450
無形固定資産		
のれん	86,278	253,526
リース資産	19,589	6,917
その他	49,496	75,790
無形固定資産合計	155,363	336,234
投資その他の資産		
投資有価証券	816,179	429,235
長期貸付金	4,914	4,449
繰延税金資産	451,487	443,432
敷金及び保証金	1,635,670	1,750,633
その他	241,506	271,460
貸倒引当金	△1,945	△2,718
投資その他の資産合計	3,147,813	2,896,493
固定資産合計	10,319,300	10,600,178
資産合計	15,300,479	16,392,753

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,483	701,619
短期借入金	330,000	50,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	1,336,777	1,743,088
リース債務	32,241	23,624
未払金	857,931	1,429,995
未払法人税等	64,460	248,894
賞与引当金	2,400	2,700
資産除去債務	6,660	18,369
その他	878,508	903,317
流動負債合計	4,220,463	5,135,610
固定負債		
社債	165,000	151,000
長期借入金	5,297,078	5,232,806
リース債務	57,765	38,262
株式給付引当金	—	14,624
株式連動型金銭給付引当金	—	1,822
退職給付に係る負債	200,453	230,522
資産除去債務	567,801	673,867
その他	71,526	189,488
固定負債合計	6,359,624	6,532,394
負債合計	10,580,088	11,668,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,239,003	1,266,774
資本剰余金	1,151,406	1,179,178
利益剰余金	1,252,051	1,680,407
自己株式	—	△99,278
株主資本合計	3,642,461	4,027,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,331	158,774
為替換算調整勘定	273,311	136,969
その他の包括利益累計額合計	606,642	295,743
非支配株主持分	471,286	401,923
純資産合計	4,720,391	4,724,748
負債純資産合計	15,300,479	16,392,753

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	24,451,696	27,466,448
売上原価	7,089,180	7,801,932
売上総利益	17,362,516	19,664,515
販売費及び一般管理費	16,456,976	18,706,856
営業利益	905,539	957,659
営業外収益		
受取利息	8,739	1,941
受取配当金	13,636	21,592
賃貸収入	20,857	28,227
助成金収入	—	15,772
体験施設収入	14,410	—
その他	23,546	20,891
営業外収益合計	81,190	88,425
営業外費用		
支払利息	83,415	86,854
持分法による投資損失	6,363	1,497
為替差損	3,204	3,238
賃貸収入原価	5,862	10,181
財務支払手数料	12,975	12,213
その他	2,856	9,318
営業外費用合計	114,678	123,303
経常利益	872,052	922,780
特別利益		
固定資産売却益	988	64,218
関係会社株式売却益	175,127	109
投資有価証券売却益	—	249,291
その他	19,744	7,628
特別利益合計	195,860	321,246
特別損失		
固定資産売却損	653	—
固定資産除却損	9,108	4,061
減損損失	272,915	250,419
和解金	—	66,342
その他	29,979	85,891
特別損失合計	312,656	406,713
税金等調整前当期純利益	755,255	837,313
法人税、住民税及び事業税	182,546	341,783
法人税等調整額	△42,096	△39,804
法人税等合計	140,449	301,979
当期純利益	614,805	535,333
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△19,788	△80,156
親会社株主に帰属する当期純利益	634,593	615,490

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	614,805	535,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214,808	△174,556
為替換算調整勘定	60,181	△143,799
持分法適用会社に対する持分相当額	△68,336	—
その他の包括利益合計	206,654	△318,355
包括利益	821,459	216,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	843,456	304,591
非支配株主に係る包括利益	△21,996	△87,613

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,185,967	1,098,371	741,945	3,026,283
当期変動額				
新株の発行	53,035	53,035	—	106,071
剰余金の配当	—	—	△124,487	△124,487
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	634,593	634,593
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	53,035	53,035	510,106	616,178
当期末残高	1,239,003	1,151,406	1,252,051	3,642,461

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	118,522	279,257	397,779	152,634	3,576,697
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	106,071
剰余金の配当	—	—	—	—	△124,487
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	634,593
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	214,808	△5,946	208,862	318,652	527,515
当期変動額合計	214,808	△5,946	208,862	318,652	1,143,693
当期末残高	333,331	273,311	606,642	471,286	4,720,391

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,239,003	1,151,406	1,252,051	—	3,642,461
当期変動額					
新株の発行	27,771	27,771	—	—	55,543
剰余金の配当	—	—	△187,134	—	△187,134
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	615,490	—	615,490
自己株式の取得	—	—	—	△99,278	△99,278
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	27,771	27,771	428,355	△99,278	384,619
当期末残高	1,266,774	1,179,178	1,680,407	△99,278	4,027,081

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	333,331	273,311	606,642	471,286	4,720,391
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	55,543
剰余金の配当	—	—	—	—	△187,134
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	615,490
自己株式の取得	—	—	—	—	△99,278
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△174,556	△136,342	△310,899	△69,363	△380,262
当期変動額合計	△174,556	△136,342	△310,899	△69,363	4,357
当期末残高	158,774	136,969	295,743	401,923	4,724,748

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	755,255	837,313
減価償却費	762,066	916,985
減損損失	272,915	250,419
のれん償却額	10,987	19,615
長期前払費用償却額	16,767	19,783
貸倒引当金の増減額(△は減少)	928	107
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58,656	300
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	14,624
株式連動型金銭給付引当金の増減額(△は減少)	—	1,822
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,604	30,144
受取利息及び受取配当金	△22,375	△23,533
支払利息	83,415	86,854
為替差損益(△は益)	△11,466	△59
持分法による投資損益(△は益)	6,363	1,497
関係会社株式売却損益(△は益)	△175,127	△109
固定資産売却損益(△は益)	△335	△64,218
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△249,291
固定資産除却損	9,108	4,061
売上債権の増減額(△は増加)	△132,747	20,913
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,194	△87,693
仕入債務の増減額(△は減少)	66,792	△53,026
前払費用の増減額(△は増加)	△3,401	△82,464
未払金の増減額(△は減少)	32,923	582,385
未払又は未収消費税等の増減額	10,997	16,317
その他	69,675	161,220
小計	1,732,888	2,403,973
利息及び配当金の受取額	54,183	23,536
利息の支払額	△82,220	△86,763
法人税等の支払額	△292,876	△133,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,411,975	2,207,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,932,277	△1,487,314
有形固定資産の売却による収入	4,675	133,546
無形固定資産の取得による支出	△20,123	△50,668
投資有価証券の取得による支出	△51,962	△61,120
投資有価証券の売却による収入	—	507,745
関係会社株式の取得による支出	△20,000	—
関係会社株式の売却による収入	500,172	109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,922	△52,513
貸付けによる支出	△200	△1,018
貸付金の回収による収入	91,254	2,973
敷金及び保証金の差入による支出	△182,886	△193,390
敷金及び保証金の回収による収入	61,849	53,358
資産除去債務の履行による支出	△16,855	△4,560
その他	△13,838	△28,125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,583,115	△1,180,978

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△162,000	△283,306
長期借入れによる収入	1,314,804	1,703,896
長期借入金の返済による支出	△1,341,417	△1,417,130
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
リース債務の返済による支出	△48,756	△34,530
割賦債務の返済による支出	△1,391	—
株式の発行による収入	97,766	54,187
非支配株主への株式の発行による収入	378,064	18,250
自己株式の取得による支出	—	△99,278
配当金の支払額	△124,245	△188,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,823	△260,218
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,365	1,501
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,950	767,773
現金及び現金同等物の期首残高	3,637,058	3,555,734
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△31,373	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,555,734	4,323,507

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式給付型E S O P

当社は、2018年7月13日開催の取締役会において、当社及び当社グループ会社の従業員（以下、当社グループ従業員といいます。）を対象とした、インセンティブ・プラン「株式給付型E S O P」（以下、「本制度」といいます。）の導入を決議し、2018年8月13日より導入しております。

当社は、当社グループ従業員の新しい福利厚生制度として当社の株式を給付し、株価上昇及び業績向上への意欲や士気を高めることを目的として、本制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、株式給付型E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託（以下「E S O P信託」といいます。）と称される仕組みを採用しております。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループ従業員に対し給付する仕組みです。

当社は当社グループ従業員に対し、貢献度に応じたポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

(2) 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、99,278千円、89,600株であります。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が136,690千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が136,690千円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が5,524千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法並びに報告セグメントに属する製品及びサービスの内容

当社グループの報告セグメントは、当社グループの事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に国内外においてラーメン店を中心とする飲食店の展開を行う事業と、業務用食材を中心とした食材・商品の製造・販売を行う事業を展開しております。したがって、当社グループは、「国内店舗運営事業」、「海外店舗運営事業」、「国内商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は下記のとおりであります。

国内店舗運営事業	「一風堂」、「RAMEN EXPRESS」、「五行」、「名島亭」、「PANDA EXPRESS」等の複数ブランドによる飲食店の運営を行っております。
海外店舗運営事業	「IPPUDO」業態を中核とした直営飲食店の運営並びに現地運営パートナー企業へのライセンス供与事業を行っております。
国内商品販売事業	コンシューマー向け及び業務用向けの麺類（そば・ラーメン・うどん等）、スープ、つゆ、調味料等（ホットもやしソースなどの商品群「おうちでIPPUDO」シリーズ）の製造及び販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	国内商品 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,056,294	6,243,790	2,254,618	23,554,703	896,992	24,451,696	—	24,451,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,056,294	6,243,790	2,254,618	23,554,703	896,992	24,451,696	—	24,451,696
セグメント利益又は損失 (△)	1,000,020	490,982	37,581	1,528,585	△20,867	1,507,717	△602,177	905,539
セグメント資産	6,778,305	4,796,889	906,271	12,481,466	537,739	13,019,205	2,286,799	15,306,004
その他の項目								
減価償却費	408,516	299,572	34,636	742,726	19,340	762,066	—	762,066
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	583,664	1,083,469	55,332	1,722,466	52,241	1,774,707	—	1,774,707
持分法適用会社への投 資額	11,695	—	—	11,695	16,384	28,080	—	28,080

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商品販売事業、コンサルティング事業及び農業生産事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△602,177千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,286,799千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金とその他の有価証券であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	国内商品 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,795,714	8,578,245	2,086,677	26,460,637	1,005,810	27,466,448	—	27,466,448
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	15,795,714	8,578,245	2,086,677	26,460,637	1,005,810	27,466,448	—	27,466,448
セグメント利益又は損失 (△)	910,799	609,892	50,751	1,571,443	△8,367	1,563,076	△605,417	957,659
セグメント資産	7,341,166	5,943,768	607,464	13,892,398	592,687	14,485,085	1,907,667	16,392,753
その他の項目								
減価償却費	414,504	452,775	30,993	898,274	18,711	916,985	—	916,985
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	894,716	548,041	32,277	1,475,036	12,864	1,487,900	—	1,487,900
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商品販売事業、コンサルティング事業及び農業研修事業を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△605,417千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,907,667千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金とその他有価証券であります。
3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	182.31円	183.14円
1株当たり当期純利益	27.85円	26.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26.23円	25.45円

- (注) 1. 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
2. 当連結会計年度より導入した「株式給付型E S O P」制度において信託口が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度89,600株)。
- また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度52,287株)。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	634,593	615,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	634,593	615,490
普通株式の期中平均株式数(株)	22,789,067	23,438,447
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,403,291	746,158
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却について)

当社は、コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直し、財務体質の強化及び資産効率の向上を図るため、当社が保有する投資有価証券(上場有価証券1銘柄)を売却したことにより、投資有価証券売却益が発生しております。これにより、2020年3月期第1四半期連結会計期間において投資有価証券売却益94,423千円を特別利益として計上いたします。

6. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、2019年3月14日付で公表しております「役員人事に関するお知らせ」のとおりであります。